

回った。一般募集分の消化については、政策協力消化は頭打ちとなったものの、証券会社の営業努力もあって個人等への販売は総じて順調であった。

5月の金融債発行額(純増ベース)は、1,456億円と前月(1,837億円)比381億円の減少となった。これは既発債市況の軟化や国債の大量発行もあって余資金融機関等の買い引合が減少したためである。

実体経済の動向

◇出荷は3か月ぶりに減少

(生産——5か月連続増加)

4月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+2.2%(船舶を除いても+2.7%)と5か月連続して大幅な増加となり、この結果4月の生産水準はピーク(48年11月)比-5.8%まで回復した(前年同月比+15.1%)。

4月の動きを財別にみると、建設資材がセメント、アルミ・サッシ、同ドア、橋梁等の減少を主因に3か月ぶりに減少したのを除けば、各財とも軒並み増加した。すなわち、一般資本財が、土建機、農機、金属加工機械等を中心に5か月連続の増加となったほか、耐久消費財が、家電製品(カラーテレビ、電気冷蔵庫)、乗用車(1500cc以下)等の増加から、また非耐久消費財も、金属洋食器、合成洗剤等の増加からそれぞれ増加を続けた。この間生産財は、高炉製品の一部(粗鋼、鋼半製品)、無機薬品(カセイソーダ、硫酸)、天然糸等が減少したものの、非鉄地金、合成樹脂、石

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(ー)率・%)

		50年			51年	51年		
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
鉱	指 数	109.2	111.4	112.3	118.8	118.2	122.5	125.2
工	前期(月)比	3.1	2.0	0.9	5.8	2.2	3.6	2.2
業	前年同期(月)比	-13.9	-6.4	-1.9	12.4	12.3	15.9	15.1
投 資 財		-0.5	-1.4	-1.0	8.4	2.3	4.4	2.0
資 本 財		-2.6	-2.4	-1.6	10.4	1.8	4.5	3.9
同 (輸送機械を除く)		-4.4	-2.1	-0.4	8.8	3.1	4.1	4.6
輸 送 機 械		1.0	1.7	4.5	12.0	0.1	5.5	—
建 設 資 材		6.4	0.3	1.6	2.8	3.8	3.0	-1.8
消 費 財		6.5	2.9	0.2	6.5	3.3	4.4	2.1
耐 久 消 費 財		7.2	2.8	2.6	10.6	4.2	7.2	3.8
非 耐 久 消 費 財		5.9	3.1	-1.8	3.0	2.0	2.1	0.3
生 産 財		3.8	4.6	2.2	4.0	1.4	2.5	2.1

(注) 1. 通産省調べ、51年4月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

油製品、紙パ(段ボール原紙)等の増加を主因に5か月連続の増加となった。

(出荷——3か月ぶりに減少)

4月の出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前2か月著増のあと、-2.1%と3か月ぶりにかなりの減少となった(前年同月比+10.6%)。こうした出荷の減少には、①フレの大きい船舶の減少(船舶を除くと-0.8%と小幅の減少)、②前2か月著増のあとの反動ないし一服(乗用車、夏物家電製品の一部<エアコン、冷蔵庫>)、③決算期明けに伴う反動減(条鋼類、重電、通信機械)といった特殊要因のほか、④年度替り後の財政支出の伸び悩み(セメント、橋梁等)という事情も響いているとみられる。

財別にみると、資本財輸送機械が、船舶、鉄道車両、乗用車(1500cc以上)の減少を主因に大幅減少したほか、建設資材が条鋼類、セメントを中心に微減となり、耐久消費財も夏物家電、乗用車(551~1500cc)、オートバイ等の減少から7か月ぶりに減少した。一方生産財は、高炉製品、肥料、繊維原料、天然糸等が減少したものの、非鉄、合成樹脂、石油製品、紙パ等が増加したため微増となったほか、一般資本財(圧延機械、標準

モーター、農機等)、非耐久消費財(写真フィルム、新聞巻取紙等)も増加した。

(製品在庫——横ばい)

4月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前2か月減少を続けたあと横ばいになり、同在庫率は、124.0と若干上昇した。

4月の在庫を財別にみると、建設資材(セメント、アルミ・サッシ、同ドア等)、生産財(非鉄地金、合成ゴム、合繊等)が前月に引続き減少したが、非耐久消費財(繊維二次製品、合成洗剤等)が増加を続けたほか、一般資本財(土建機、標準変圧機等)が6か月ぶり、耐久消費財(家電製品、乗用車<551~1500cc>)が3か月ぶりに増加となった。

また財別に在庫率をみると、一般資本財、消費財は上昇したが、建設資材、生産財が低下した。

なお、日本銀行「主要企業短期経済観測」(5月調査)によれば、企業の製品在庫過剰感は売上高の急増もあって、2月時点と比較すると大幅に減退しており、先行き9月にかけても引続き大幅な減退が見込まれている。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	50年				51年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月	4月
鉱工業指数	114.1	115.0	117.4	124.1	124.4	130.6	127.8
前期(月)比	3.6	0.8	2.1	5.7	6.1	5.0	-2.1
前年同期(月)比	-8.9	-4.9	1.0	12.9	13.3	16.3	10.6
投資財	0.9	-1.5	1.9	8.0	9.6	5.4	-4.2
資本財	-1.1	-1.4	2.8	9.4	11.1	5.0	-5.2
同(輸送機械を除く)	-5.1	-1.0	0.2	10.1	6.8	-0.2	1.5
輸送機械	3.5	-1.5	5.2	10.2	18.8	12.3	—
建設資材	5.0	-1.4	0.5	4.0	4.7	5.5	-0.3
消費財	5.0	0.2	2.6	4.2	6.9	1.8	-1.4
耐久消費財	3.7	1.7	3.9	11.9	12.1	3.9	-2.9
非耐久消費財	6.3	-1.2	1.7	-1.9	2.1	0.3	1.4
生産財	4.7	3.8	1.4	4.9	2.6	4.9	0.1

(注) 1. 通産省調べ、51年4月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)末比増減(-)率・%)

	50年 (期末)			51年 (期末)	51年 (月別)		
	6月	9月	12月	3月	2月	3月	4月
	6月	9月	12月	3月	2月	3月	4月
鉱工業指数	160.2	162.1	160.9	158.5	161.9	158.5	158.5
前期(月)末比	-3.0	1.2	-0.7	-1.5	-0.3	-2.1	0
前年同期(月)末比	5.5	0.9	-5.2	-4.0	-3.5	-4.0	-1.2
製品在庫率	140.0	140.7	134.6	121.4	130.1	121.4	124.0
投資財	-2.0	3.3	-1.2	-4.5	-2.6	-3.7	0.6
資本財	-3.8	2.8	-1.3	-5.3	-4.5	-3.2	2.6
同(輸送機械を除く)	0.6	-4.2	-2.3	-9.7	-5.1	-1.6	2.2
輸送機械	-14.2	22.2	3.0	2.1	-4.8	-3.3	—
建設資材	1.1	2.9	-0.6	-3.6	0.1	-4.2	-1.7
消費財	-6.6	0.9	-7.3	3.2	0.4	1.0	-1.7
耐久消費財	-5.4	-2.3	-5.7	0	-0.5	-1.1	2.5
非耐久消費財	-7.6	5.1	-9.4	6.6	1.7	2.8	1.5
生産財	-1.6	1.0	2.5	-1.8	0.4	-2.6	-1.5

(注) 1. 通産省調べ、51年4月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

(設備投資——一般資本財出荷は増加)

4月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.5%と1～3月著増(+10.1%)のあとも増加となった。

品目別にみると、発電機、通信機械、変圧機等が前月大幅増加の反動もあって減少したが、大型機械(圧延機械、非標準三相モーター)、汎用機械(標準モーター、押出成型機)、農機等は増加した。

4月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、-23.5%と4ヵ月連続増加のあと大幅減少となった(前年同月比+8.5%)が、3ヵ月移動平均値の前月比では増勢持続している。

業種別にみると、製造業向けは、鉄鋼、化学、自動車向けが減少したものの、機械、繊維向けが増加を続けたほか、石油向けもかなり増加したため、+0.3%とわずかながら増加となり、また前年同月比では、前年同月の不振もあって+3.9%と約1年ぶりに前年水準を上回った。一方、非製造業向け(船舶を除く)は農林漁業向けが引続き増加したものの、ウェイトの大きい電力向けが前月著増の反動等から大幅減少したのを主因に-31.7%とかなりの減少となった(前年同月比+11.9%)。この間官公庁向けは、国鉄、防衛庁等向けの減少から-14.2%と3ヵ月ぶりに減少した(前年同月比+6.6%)。

4月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整

済み、前月比)は、前月が期末月だったことに伴う受注前倒し計上の反動減もあって-22.3%とかなりの減少になった。また官公庁分は年度末集中発注の反動減や地方公共団体を中心に新年度分の発注が停滞したこともあって-30.5%と大幅に減少した。

前記「主要企業短期経済観測」によれば、主要企業の51年度設備投資計画(工事ベース)は、製造業では前年度比+7.2%(資材価格上昇分等を調整した実質ベースでは同+4.8%)と慎重な計画となっているが、非製造業では、電力、百貨店の増加を主因に同+32.0%(実質ベース同+22.9%)と大幅増加が見込まれている。なお、50年度実績は、製造業同-14.6%(実質ベース同-21.2%)、非製造業同-3.6%(実質ベース同-12.0%)となった。

◇4月の小売商況は持直し傾向

4月の全国百貨店売上高(速報、季節調整済み、前月比)は、前月かなりの減少(3月-5.6%)のあと+1.1%と小幅の増加となった。これは交通ストにより客足減をみたものの、出遅れていた主力の衣料品が春物を中心に回復したことが主因であるが、このほか前月伸び悩んだ食料品の持直しや家具を中心とした家庭用品の回復傾向も響いている。この間身のまわり品、雑貨は伸び悩み気味に推移した。

5月の乗用車新車登録台数(自販連調べ、軽を除く)は、季節調整済み前月比-14.9%と大幅に減少した。これは、当月が拡販キャンペーン(2～4月および6～7月)の谷間となったことが主因であるが、このほか自動車重量税が5月1日から引上げられたことも若干響いているものとみられる。

◇商品市況は総じて上げ一服

5月の商品市況をみると、鋼板、鉛、アルミ、C重油などが上伸ないし強含みとなったものの、そ毛糸や銅が反落し、条鋼類、セメント、木材等も軟弱地合いを続けるなど総じてみれば上げ一服商状となった。

これは、①春先までにメーカーの販価上げが

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	50年		51年	51年		
	7～9月	10～12月	1～3月	2月	3月	4月
民 需	2,009 (-17.6)	1,938 (-3.5)	2,672 (37.8)	2,809 (38.9)	3,184 (13.3)	2,486 (-21.9)
同 (船舶を除く)	2,004 (-11.3)	1,909 (-4.7)	2,672 (37.8)	2,704 (20.8)	3,233 (19.6)	2,474 (-23.5)
製 造 業	1,070 (-6.0)	871 (-18.6)	1,152 (32.2)	1,378 (43.8)	1,118 (-18.9)	112.1 (0.3)
非製造業	939 (-27.0)	1,103 (17.5)	1,477 (34.0)	1,414 (33.0)	1,954 (38.2)	1,338 (-31.5)
同 (船舶を除く)	947 (-16.4)	1,070 (13.0)	1,546 (44.4)	1,343 (-0.2)	1,951 (45.3)	1,332 (-31.7)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

ほぼ一通り浸透したことに加え、②梅雨入りを控え官公需の伸び悩み(条鋼類、セメント)をはじめ一般的に荷動きが鈍っており、また③高値抵抗感もあってユーザー、流通筋の一部に市況見直し気運が台頭し、在庫補充が手控えられていることなどが主因であるが、このほか④一部メーカーに引続き減産緩和の動きがみられること(条鋼類、そ毛糸)や④海外市況の騰勢一服(銅)、など供給面の要因も多少響いている。

もっとも、国内需要面では自動車、弱電、住宅関連(薄板、鉛、アルミ)が底堅い動きを続け、また輸出も高水準が続けている(鋼板、合繊ステープル等)ほか、大方の業種でなお慎重な生産態度を崩していないため頃来の需給地合いがここへきて大きく変化したとはみられない。

(卸売物価——騰勢鈍化)

5月の卸売物価は、前月比+0.4%と前月(同+0.6%)に比べ騰勢は鈍化した(前年同月比+5.3%)。

品目別にみると、パルプ・紙、金属素材等が下落した一方、鉄鋼が高炉製品を中心に引続きかなりの上昇となったほか、繊維製品、非食料農林産物等も続騰した。

(消費者物価——5月<東京都区部、速報>は小幅下落)

5月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で前月比-0.3%と昨年12月以来5か月ぶりの下落となった(前年同月比+8.5%)。

これは、被服が衣料品の品目入替えの影響もあって大幅上昇したほか、住居が民営家賃の値上りから続騰したものの、食料が野菜の急反落(前月

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ ィ ト	50 年	51 年	51 年						
		10~12 月平均	1~3 月平均	2 月	3 月	4 月	5 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	100.0	1.1	2.0	0.7	0.6	0.6	0.4	0.1	0	0.2
食 料 品	13.4	2.3	3.8	1.3	0.3	0.1	0.1	0.2	- 0.1	0
非 食 料 農 林 産 物	2.4	- 0.7	3.0	2.2	0.6	1.0	2.0	0.8	0.5	0.7
織 維 製 品	7.8	1.4	2.4	1.7	1.2	1.9	1.0	0.2	0.2	0.1
製 材 ・ 木 製 品	3.8	1.1	1.7	1.9	1.7	0.3	0	0	0	- 0.1
パルプ・紙・同製品	2.8	3.2	- 2.6	- 1.9	- 2.4	- 1.9	- 1.7	- 0.2	- 0.1	- 0.6
金 属 素 材	1.9	- 4.4	7.7	3.6	4.4	0.5	- 0.6	- 0.1	- 0.6	0.6
鉄 鋼	9.4	0.3	4.4	2.3	1.5	0.8	0.9	0.5	0.3	0.1
非 鉄 金 属	4.2	- 0.9	2.0	1.2	2.8	3.8	0.9	- 0.2	- 0.4	- 0.2
金 属 製 品	3.8	0.1	0	- 0.1	0.6	0.8	0.6	0.1	0.1	0.3
電 気 機 器	9.0	- 0.3	- 0.8	- 0.3	- 0.3	- 0.3	0	0	- 0.1	0.2
輸 送 用 機 器	6.8	0.7	0.2	- 0.1	0.3	- 0.1	0.2	0.2	0	0
一 般 ・ 精 密 機 器	10.8	- 0.5	0.6	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	- 0.1	0.2
化 学 製 品	8.8	1.0	1.5	- 0.1	0.7	1.3	0.4	0.1	- 0.1	0.6
石 油 ・ 石 炭 ・ 同 製 品	4.6	4.3	3.4	0.4	0.2	0.2	- 0.1	- 0.1	0	0
窯 業 製 品	3.1	- 0.7	3.3	0.9	1.0	1.4	1.0	0	0.3	0.4
雑 品 目	7.6	2.8	0.8	- 0.3	0.4	0.4	0.5	0.2	0.1	0.4
工 業 製 品	85.5	0.7	1.7	0.5	0.7	0.7	0.4	0.1	0.1	0.1
大 企 業 性 製 品	63.3	0.5	2.0	0.5	0.7	0.7	0.3	0.1	0	0.2
中 小 企 業 性 製 品	20.1	1.0	1.1	0.7	1.0	0.7	0.5	0.2	0.1	0.1
非 工 業 製 品	14.5	3.3	2.8	1.3	0	0.1	0.1	0.1	0	0.2

(注) 日本銀行調べ。

消費者物価指数の推移

(単位・%)

		ウェイト	50年	51年	51 年			最近月の前年 同月比
			10～12 月平均	1～3 月平均	3月	4月	5月	
東 京	総 合 (季節商品を除く)	100.0 (91.3)	2.3 (2.0)	2.5 (2.3)	0.5 (0.7)	2.5 (1.5)	*-0.3 (0.6)	* 8.5 (8.5)
	食 料	40.3	3.6	2.8	0.4	2.9	*-2.0	* 8.7
	住 居	11.8	2.0	1.0	0.4	1.0	1.1	8.4
	光 熱	3.7	0.8	0.4	0	0	0.1	1.4
	被 服	12.4	2.3	1.0	1.0	0.1	2.9	5.7
	雑 費	31.8	0.8	3.6	0.5	3.9	0.3	10.2
特 殊 分 類	農 水 畜 産 物	16.6	6.7	3.5	-0.7	7.8	…	18.6
	工 業 製 品	43.6	1.1	2.2	1.0	0.1	…	6.0
	うち大企業製品	19.8	1.0	4.3	1.1	-0.1	…	7.8
	中小企業製品	23.8	1.0	0.8	1.0	0.2	…	4.6
	サ ー ビ ス	37.0	2.2	2.6	0.4	3.1	…	11.4
全 国	総 合 (季節商品を除く)	100.0 (91.0)	2.4 (2.1)	2.1 (1.9)	0.4 (0.5)	2.7 (1.8)	… (0.6)	9.3 (8.2)

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. * 印は速報。

比 -20.0%)を主因に大幅な値下りを示したためである。

もっとも季節商品を除く総合では、前月比+0.6%とかなりの上昇となった(前年同月比+8.5%)。

◇総合収支は3ヵ月連続の黒字

4月の国際収支は、貿易収支が前月に比べ、黒字幅を縮小したものの、なおかなりの黒字を計上したほか、長期資本収支が再び流入超となったこともあって総合収支で181百万ドルの黒字(前月同654百万ドル)と3ヵ月連続の黒字となった。

経常収支は、貿易収支が輸出の高水準持続を主因に引続きかなりの黒字(733百万ドル、前月黒字1,357百万ドル)を示したほか、貿易外収支が投資収益の受取り増から赤字幅を縮小したため、233百万ドルの黒字となった(前月黒字774百万ドル)。

長期資本収支は、本邦資本が直接投資の減少を主因にほぼ例月並みの流出超にとどまった反面、外国資本が借款享受の増加や対日証券投資の高水準から引続き大幅な流入超となったため、全体としては84百万ドルの流入超となった(前月流出超93百万ドル)。また、短期資本収支も、原油輸入

の増加に伴うユーザンス享受増を主因に18百万ドルの小幅流入超となった(前月流出超30百万ドル)。

なお、4月の貿易収支を季節調整後でみると、輸出が前月著増の反動減を示し、また輸入も原油の入着集中からかなり増加したものの、収支じりでは、なお839百万ドルの大幅黒字となった(前月黒字1,494百万ドル)。

この間、外貨準備高は755百万ドル増と4ヵ月連続の増加を示し、月末残高は14,937百万ドルとなった。

(輸出—反動減)

4月の輸出(国際収支ベ-

ス)は、季節調整後前月比で-7.7%と5ヵ月ぶりに減少した。もっともこれには、決算月に伴う増加や定期運賃上げを控えての駆込み等から前月急増したことが響いており、原計数の前年同月比では+10.5%(前月同+18.9%)と引続き前年水準をかなり上回っている。

品目別(通関ベース)には、鉄鋼(季節調整後前月比+4.7%)が数量の順調な伸びに加え価格も持直していることから増加傾向を持続、自動車(同+0.7%)、テレビ(同+26.5%)、テープレコーダー(同+0.2%)等も高水準の船積みが続けたものの、前月引渡しの集中した船舶(同-52.2%)が大幅減少したほか、化学肥料(同-21.4%)は不振を続け、また繊維・同製品(同-1.9%)、二輪自動車(同-0.1%)も前月大幅増加のあと増勢一服となった。

地域別には、西欧向け(季節調整後、前月比+6.2%)、中近東向け(同+6.0%)が増加した反面、米国向け(同-1.9%)、中南米向け(同-18.8%)は前月著増の反動などから減少した。この間低迷を続けている東南アジア向け(同+0.4%)は

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	50 年		51年	51 年			50年 4 月
	7～9 月	10～12月	1～3 月	2 月	3 月	4 月	
経 常 収 支	△ 23	566	△ 111	182	774	233	185
貿易 収 支	1,402	1,889	1,472	669	1,357	733	654
輸 出	13,517	14,860	14,142	4,717	5,848	5,238	4,742
輸 入	12,115	12,971	12,670	4,048	4,491	4,505	4,088
貿易 外 収 支	△ 1,357	△ 1,259	△ 1,519	△ 476	△ 561	△ 469	△ 449
移 転 収 支	△ 68	△ 64	△ 64	△ 11	△ 22	△ 31	△ 20
長期 資 本 収 支	△ 88	△ 606	189	333	△ 93	84	△ 77
本 邦 資 本	△ 778	△ 1,171	△ 966	△ 84	△ 625	△ 330	△ 405
外 国 資 本	690	565	1,155	417	532	414	328
基 礎 的 収 支	△ 111 (△ 878)	△ 40 (△ 1,220)	78 (1,321)	515 (630)	681 (818)	317 (423)	108 (196)
短期 資 本 収 支	△ 29	△ 151	△ 105	28	△ 30	18	△ 339
誤 差 脱 漏	△ 175	△ 395	241	76	3	△ 154	△ 181
総 合 収 支	△ 315	△ 586	214	619	654	181	△ 412
金 融 勘 定	△ 315	△ 586	214	619	654	181	△ 412
外 貨 準 備 増 減	△ 1,335	△ 454	1,367	798	231	755	183
そ の 他	1,020	△ 132	△ 1,153	△ 179	423	△ 574	△ 595
外 貨 準 備 高	13,269	12,815	14,182	13,951	14,182	14,937	14,335
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 13,358	△ 13,471	△ 14,342	△ 14,692	△ 14,342	△ 14,740	△ 13,427

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
50 年 7 ～ 9 月	4,332 (- 4.4)	4,120 (+ 5.5)	212	4,457 (- 3.1)	4,823 (+ 5.5)	3,346 (+ 0)	4,652 (- 4.0)	5,085 (+ 8.3)
10 ～ 12 "	4,573 (+ 5.6)	4,337 (+ 5.3)	236	4,630 (+ 3.9)	4,994 (+ 3.5)	3,621 (+ 8.2)	5,017 (+ 7.8)	5,351 (+ 5.2)
51 年 1 ～ 3 月	5,234 (+ 14.5)	4,329 (- 0.2)	905	5,359 (+ 15.7)	5,037 (+ 0.4)	4,061 (+ 12.1)	5,606 (+ 11.7)	4,959 (- 7.3)
51 年 1 月	4,923 (+ 1.7)	4,486 (+ 2.0)	437	5,100 (+ 5.8)	5,147 (- 1.0)	3,984 (+ 7.4)	5,546 (+ 2.3)	5,060 (+ 0.4)
2 "	5,138 (+ 4.4)	4,354 (- 2.9)	784	5,250 (+ 2.9)	5,008 (- 2.7)	4,077 (+ 2.3)	5,490 (- 1.0)	4,699 (- 7.1)
3 "	5,642 (+ 9.8)	4,148 (- 4.7)	1,494	5,728 (+ 9.1)	4,956 (- 1.1)	4,121 (+ 1.1)	5,782 (+ 5.3)	5,117 (+ 8.9)
4 "	5,206 (- 7.7)	4,367 (+ 5.3)	839	5,324 (- 7.0)	5,040 (+ 1.7)	4,066 (- 1.3)	6,105 (+ 5.6)	4,925 (- 3.8)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。

横ばいで推移した。

先行指標の輸出信用状接受高(季節調整後前月比)は、4月-1.3%のあと、5月も-3.3%と2か月連続の減少となった(前年同月比+18.5%)。

(輸入——3か月ぶりの増加)

4月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で+5.3%と3か月ぶりの増加を示し、原計数の前年同月比も+10.2%と前月(同+5.9%)に比べ伸びを高めた。

品目別(通関ベース)には、肉類(季節調整後前

月比-13.1%)、非鉄金属鉱(同-21.2%)、小麦(同-34.1%)、羊毛(同-13.8%)等が減少したものの、原油(同+13.6%)が前月減少のあと入着集中をみたほか、綿花(同+37.4%)、鉄鉱石(同+5.6%)が前月に引続き増加、また砂糖(同+36.1%)、石炭(同+5.7%)も前年をなお下回る水準にとどまっているものの、当月は増加をみた。

5月の輸入承認・届出額(季節調整後前月比)は前月-3.8%と減少したあと、+1.7%と再び増加した。